

施策評価表

平成29年度分

① 施策コード	2・2・2					
② 施策名	安心な生活をかなえる支援の充実	評価担当課	保健福祉課	総合戦略	行政経営	過疎
③ 目標	元気高齢者の割合			-	-	□
④ 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本市は、年少人口の減少と高齢者人口の増加が進んでおり、高齢者人口の割合（平成22年国勢調査）は国（23.0%）や宮城県（22.3%）よりも高く3割以上を占め、着実に少子高齢社会が進行しています。 ◆ 少子高齢化や生活様式が多様化などによって、ひとり暮らし高齢者の増加や地域コミュニティの希薄化が進み、家庭や地域における介護力の低下が懸念されています。それによって、地域での孤立化や緊急時の対応、将来の生活など、不安を抱える高齢者が増えています。 ◆ 高齢化の進行に伴い、日常生活を送る上で様々な支援を必要とする高齢者の増加が予測されることから、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を総合的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築する必要があります。 ◆ 高齢者が社会参加や生きがいなどを求めており、地域や社会活動への参加意識が高まっています。こういった高齢者の志向やニーズを踏まえ、活動の機会を提供していくことが望まれます。 	施策の内容	支援を必要とする高齢者に対し、一人ひとりの状態を踏まえた最適なサービスを提供するとともに、生活機能を維持・向上させるための介護予防に関するプログラムや生活上の不安を解消するための相談、そして家族への支援活動等に積極的に取組み、地域における安心した生活の実現を目指します。			

⑥ 目標指標

指標名	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)					
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
新規の要介護認定者の平均年齢	歳	83.4		83.7	83.8	83.9	84.0	
要介護認定者中の認知症発症者に占める軽度者(ランクⅡ以下)の割合	%	58.0		59.3	59.5	59.7	60.0	
			59.1	59.1	51.5			

構成事務事業の事業費合計(単位:千円)

⑦ 構成事務事業の事業費の合計	27年度	28年度	29年度	30年度(計画)	31年度(計画)
	95,914	96,841	115,334	151,901	136,110

1年間の取組の総括

⑧ 1年間の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者居宅生活支援は、高齢者が安心安全に家庭で生活できるよう、各種サービスを提供した。 ・家族介護支援は、交流サロン・家族介護教室の参加者が増加した。 ・介護予防支援は、対象者に適切な目標をケアプランの中で設定し、サービス等を利用しながら目標が達成できるよう支援を行った。 ・介護予防・生活支援サービスは、事業移行をスムーズに実施した。 	
⑨ 施策の進行管理 (構成事務事業の評価結果をもとにした施策の進捗状況の判定)	◎	<ul style="list-style-type: none"> 【◎】おおむね順調 【○】いっそうの推進が必要 【△】抜本的に見直しや改善が必要

今後の取組

⑩ 今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者居宅生活支援は、引き続きサービス内容の周知を図るとともに、利便性について検討する。 ・認知症総合支援は、認知症の早期発見・早期対応が可能となる取組みの推進や認知症の状態に応じたサービスの提供等を実施していくための支援体制の強化を図る。 ・家族介護支援は、新規での参加者、特に男性参加者の増加の見込めるサロンや介護教室の内容・周知方法の検討を行なう。 ・介護予防支援は、今後も引き続き、専門的な研修や町のケアマネ連絡会で行う勉強会等に参加してもらい、ケアマネジャーのスキルや知識を向上させることにより、対象者一人一人にあったケアマネジメントが出来るようにするとともに、介護資格取得支援事業費補助の交付要綱を見直し利用しやすい制度内容とすることで、介護人材の確保と現に就労している介護職員の資質向上及び離職防止に努める。 ・介護予防・生活支援サービスは、「介護予防・生活支援体制整備推進部会」を主に、地域の現状把握・課題抽出・課題への対応策について検討する。
---------	---

⑪ 次年度以降の方針 (担当課)	現状維持	<p>【説明欄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護用品購入助成事業について、今後の介護保険制度改正により地域支援事業(任意事業)が介護保険から切り離された場合財源確保の面から町単独事業で継続して行くことが困難であることから、事業内容等を含め今後の支援策を検討しておく必要がある。
委員会評価	現状維持	【委員会意見欄】